

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長

(氏名) 河原 拓

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 045-338-1980

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,741	△83.5	△660	—	△664	—	△495	—
24年3月期第2四半期	10,548	△2.4	957	△49.0	959	△47.6	609	△45.9

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △548百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 461百万円 (△55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△10,595.32	—
24年3月期第2四半期	13,029.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	12,187	7,878	63.2	164,689.57
24年3月期	13,936	8,460	59.6	177,652.40

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 7,706百万円 24年3月期 8,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2,500.00	—	1,250.00	3,750.00
25年3月期	—	1,250.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△48.8	△600	—	△630	—	△470	—	△10,044.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

25年3月期2Q	47,540 株	24年3月期	47,540 株
25年3月期2Q	748 株	24年3月期	748 株
25年3月期2Q	46,792 株	24年3月期2Q	46,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 従業員数	10
(2) 生産、受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景として内需に持ち直しの動きがみられたものの、米国での景気回復の鈍化、欧州での財政危機問題の長期化による景気低迷、中国での景気の減速に加え日中関係の悪化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、一部の海外パネルメーカーに収益回復の兆しが見えてきたものの、主力のテレビ向け液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルともに、設備投資の削減及びさらなる延伸が進みました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に韓国向けの検査関連装置並びに露光装置及び検査関連装置の消耗部品及びメンテナンス等の受注により、6億9千7百万円（前年同期は39億1千8百万円）となりました。前年同期と比べて減少しているのは、前年同期にはテレビ向け液晶パネル用の大口の検査関連装置を受注したことによります。なお、受注残高は16億9千万円（前年同期は25億1千7百万円）となりました。

上記の結果、売上高は17億4千1百万円（前年同期売上高105億4千8百万円）、営業損失は6億6千万円（前年同期営業利益9億5千7百万円）、経常損失は6億6千4百万円（前年同期経常利益9億5千9百万円）、四半期純損失は4億9千5百万円（前年同期四半期純利益6億9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円減少し、121億8千7百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金13億7千5百万円、現金及び預金2億3千7百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円減少し、43億8百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金6億8千万円、製品保証引当金1億9百万円、長期借入金1億4千5百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千1百万円減少し、78億7千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億3千9百万円減少し、45億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、8千2百万円（前年同期は1億2千4百万円の使用）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少額13億2千9百万円、法人税等の還付額3億9百万円により、資金の使用は、主に仕入債務の減少額6億6千5百万円、税金等調整前四半期純損失7億7千5百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億1千7百万円（前年同期は1億4千6百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出額2億9百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億9千3百万円（前年同期は1億8千1百万円の使用）となりました。主に長期借入金の返済額1億3千5百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月3日（平成25年3月期第1四半期決算発表時）の通期予想につきましては、液晶パネルメーカーの第2四半期以降の業績回復に伴って、延伸されていた設備投資が再開されることを見込んだものであります。

しかし、液晶パネルメーカーの設備投資の削減及びさらなる延伸が進んだため、平成24年8月3日時点において今期売上計上見込みであった装置販売案件の一部につき今期の売上計上ができない見込みとなりました。また、液晶パネルメーカーの工場稼働率の低下等に伴い、消耗部品販売及び改造・メンテナンス案件等の売上が減少することも、通期売上高の減少の要因となっております。なお、上記の今回修正予想の売上高は、9月末現在での受注済み案件に加えて、受注間近な大型案件のうち今期売上計上が可能なものを含めております。

一方で、売上高の減少及び売価ダウンに伴う利益の減少を最小限に留めるべく、原価の低減に加えて役員報酬及

び従業員給与・賞与のカット並びに各種経費の削減等、全社あげてのコストダウン活動を引き続き行う所存ではありますが、売上高の減少による影響を吸収しきれず、現時点においては売上高70億円、営業損失6億円、経常損失6億3千万円、当期純損失4億7千万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在、当社が入手可能な情報に基づいて作成しております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、㈱日本生産技術研究所の株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に加えております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160	4,922
受取手形及び売掛金	5,772	4,397
商品及び製品	52	65
仕掛品	1,120	1,127
原材料及び貯蔵品	435	413
その他	820	642
貸倒引当金	△30	△20
流動資産合計	13,331	11,548
固定資産		
有形固定資産	281	305
無形固定資産	74	68
投資その他の資産		
関係会社株式	—	31
その他	248	232
投資その他の資産合計	248	263
固定資産合計	604	638
資産合計	13,936	12,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,983	1,302
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	280	290
未払法人税等	27	9
製品保証引当金	229	119
引当金	107	73
その他	475	293
流動負債合計	4,353	3,339
固定負債		
長期借入金	1,052	907
引当金	69	62
固定負債合計	1,122	969
負債合計	5,476	4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,170	3,616
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,518	7,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
為替換算調整勘定	△202	△252
その他の包括利益累計額合計	△205	△257
新株予約権	147	172
純資産合計	8,460	7,878
負債純資産合計	13,936	12,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,548	1,741
売上原価	8,167	1,473
売上総利益	2,380	268
販売費及び一般管理費	1,423	929
営業利益又は営業損失 (△)	957	△660
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	21
受取保険金	4	0
その他	1	1
営業外収益合計	18	23
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	4	3
持分法による投資損失	—	2
保険解約損	—	4
その他	8	3
営業外費用合計	16	27
経常利益又は経常損失 (△)	959	△664
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
割増退職金	—	111
その他	0	—
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	959	△775
法人税、住民税及び事業税	327	4
法人税等調整額	22	△284
法人税等合計	349	△279
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	609	△495
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	609	△495

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	609	△495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
為替換算調整勘定	△147	△50
その他の包括利益合計	△148	△52
四半期包括利益	461	△548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461	△548
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	959	△775
減価償却費	56	55
株式報酬費用	42	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△31
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	△108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△7
受取利息及び受取配当金	△12	△21
支払利息	4	12
為替差損益(△は益)	7	5
持分法による投資損益(△は益)	—	2
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	0	0
割増退職金	—	111
保険解約損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,602	1,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,771	△6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8	153
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3	3
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△843	△665
前受金の増減額(△は減少)	△146	△116
その他の流動負債の増減額(△は減少)	90	△57
小計	327	△97
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	△4	△12
法人税等の還付額	—	309
法人税等の支払額	△459	△26
割増退職金の支払額	—	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124	82

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,358	△419
定期預金の払戻による収入	2,262	209
有形固定資産の取得による支出	△39	△64
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△13
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△33
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の積立による支出	—	△92
保険積立金の解約による収入	—	95
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,280	1,150
短期借入金の返済による支出	△5,280	△1,150
長期借入金の返済による支出	—	△135
配当金の支払額	△181	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△553	△439
現金及び現金同等物の期首残高	6,740	4,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187	4,503

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末228名から32名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産、受注及び販売額は、事業特性上、パネルメーカーのF P D関連製造装置の設備投資計画の動向や装置納入時期の意向により、前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。

また、それに加えて検査関連装置に比べて単価が高額な露光装置が拡大していることも、著しく変動させる要因となる可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において、F P D事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
F P D事業	7,231	1,199	△83.4
合計	7,231	1,199	△83.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,373	194	△85.9
中国	67	67	0.2
韓国	1,966	301	△84.7
台湾	511	133	△73.9
合計	3,918	697	△82.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第２四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	997	451	△54.7
中国	6,745	661	△90.2
韓国	1,537	399	△74.0
台湾	1,267	229	△81.9
合計	10,548	1,741	△83.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。